

2013.8
No. 427

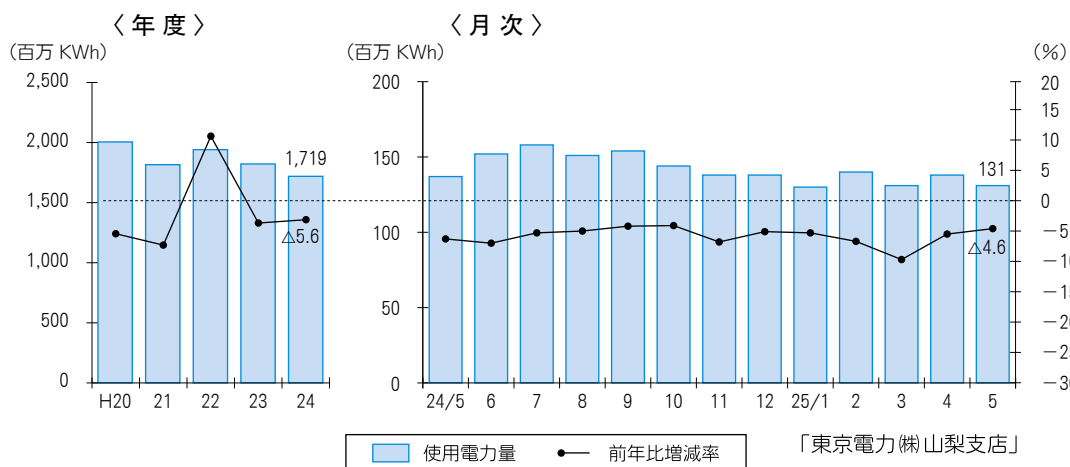
調査月報

| | |
|-----------|----|
| 県内経済の動向 | 1 |
| 県内主要業界の動向 | 4 |
| 県内経済トピックス | 10 |
| 全国各地の動向 | 11 |
| 主要経済指標 | 12 |
| 最近の話題 | 15 |

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内電力需要（産業用大口電力）の推移



○ 平成 25 年 5 月の山梨県内の産業用大口電力需要は、131 百万 kWh で、前年同月を 4.6% 下回った。景気に持ち直しの動きがみられるものの、企業の節電意識が定着するなか、前年を下回る動きが続いている。

概況

最近の県内景気（6月～7月）は、持ち直してきている。需要面において、個人消費が緩やかながら改善を示しており、設備投資も慎重姿勢が緩和傾向にあるほか、生産面においても、機械工業で上向きの動きが続いている。

需要：個人消費は、衣料品が伸び悩んだものの、猛暑の影響から夏物商品や家電品の一部が好調で、緩やかながら改善の動きが続いている。設備投資は、医療・介護関連施設、店舗、工場等の新改築のほか、機械設備の増設もみられるなど、慎重姿勢が緩和傾向にある。

生産：機械工業は、取扱品目によりばらつきがみられるものの、半導体・液晶製造装置、産業用機械、スマートフォン関連部品等で改善を示しており、総じて上向きの動きが続いている。一方、地場産業関連は、一部に回復の動きがみられるものの、需要の減退や原材料価格の上昇等の影響により、全体としては低調な状況にある。

消費動向

6月～7月の商況は、衣料品が伸び悩んだものの、猛暑の影響から夏物商品や家電品の一部が好調で、緩やかながら改善の動きが継続。

6月の乗用車販売は、前年同月比23.4%減(普通車9.4%減、小型車34.7%減)と、10か月連続の前年比減少。

6月の県内観光は、富士山の世界遺産登録により富士北麓地域を中心に海外客などで賑わいがみられたほか、波及効果から県内各地でも予約や問い合わせが増加。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数(6月)は、前年同月比3.1%減と2か月ぶりの減少。利用関係別でみると、持家(前年同月比1.3%増)が7か月連続の増加、貸家(同13.0%減)が2か月ぶりの減少、分譲住宅は前年と同水準。

公共工事：公共工事保証請負額(6月：東日本建設業保証(株))は146億91百万円で、前年同月比17.8%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比37.1%増加、県が同43.8%増加、市町村が同48.3%減少。

雇用情勢

6月の有効求人倍率は0.80倍で、前月比0.04ポイント上昇。

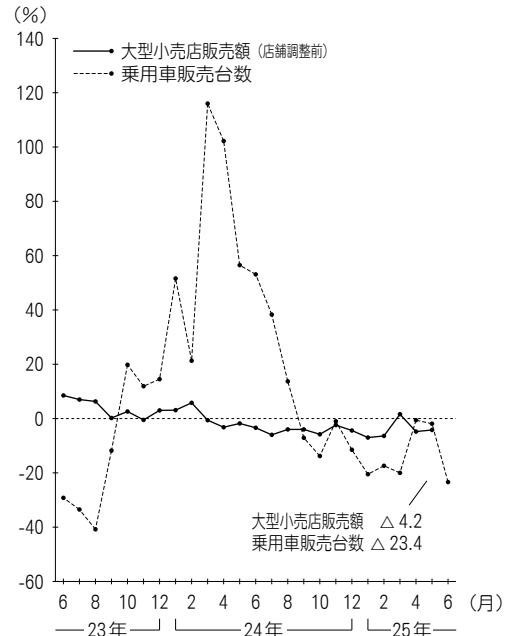
新規求人数は、前年同月比15.0%増と2か月連続の増加。産業別では、建設業、情報通信業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は増加、製造業、運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業等は減少。

企業倒産

7月の企業倒産(負債総額1千万円以上)は7件、負債総額8億27百万円(東京商工リサーチ調べ)。前月に比べて件数は2件増加、負債総額は11億36百万円減少。

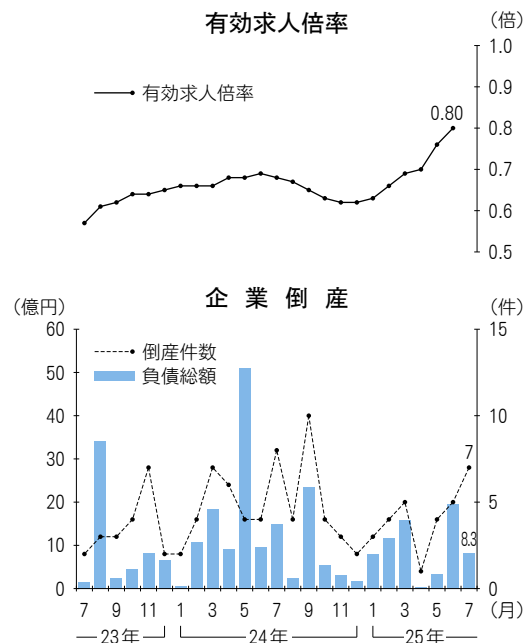
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

(前年比増減率)



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



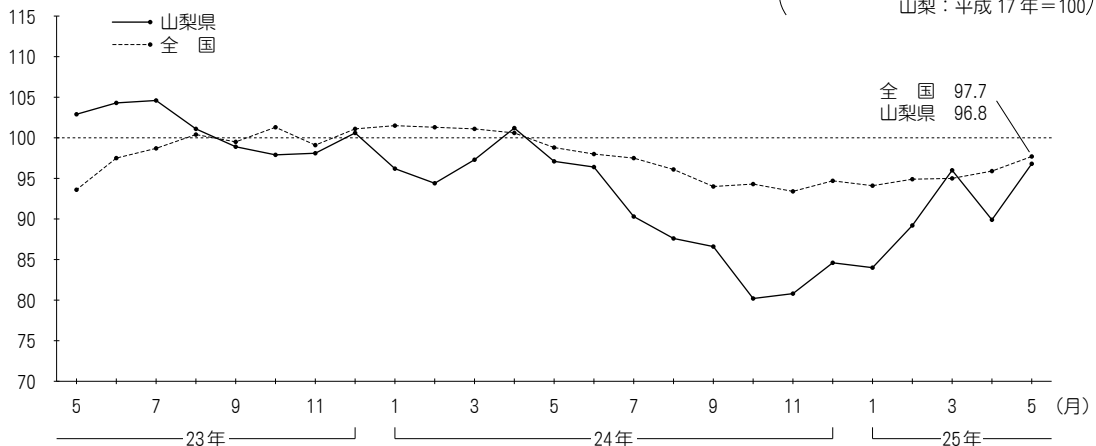
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、土産用の動きが鈍いとの声も聞かれるが、出荷は全体として前年並み乃至やや上回る状況。清酒は、県外向けの出荷が堅調な先もみられるが、県内飲食店向けの動きが低調。
- ニット**：秋冬物の受注の出足は、前年並み乃至やや上回る状況。採算面をみると、海外生産を行っている先では、人件費の上昇や円安の進行に伴い生産コストが上昇しているが、納入価格への転嫁には慎重。
- 織物**：婦人服地は、取扱ブランドにより受注はまちまち。洋傘地は、晴天が多く雨傘用が低調な一方、晴雨兼用は好調。マフラー・スカーフ類は、受注が比較的堅調に推移しており、他品目から生産シフトする先が増加。
- 宝飾**：受注・生産は、高額品を扱う先で好調な動きが継続しているなど、水準は依然低位ながらも、総じて持ち直し。採算面をみると、円安の進行から原材料価格が高止まりするなか、OEM製品を扱う先で価格転嫁が困難な状況。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、コンピュータ数値制御装置の受注・生産が、海外向けの不振から、伸び悩み。電子部品・デバイスは、納入先メーカー等によるばらつきがみられるものの、スマートフォンや車載向けを中心に、受注・生産が持ち直し。
- 一般機械**：半導体製造装置は、大手半導体メーカーによる設備投資が活発化するなか、受注・生産が上向き。液晶製造装置も、足下で受注・生産が回復傾向。産業用機械部品は、海外向けの受注・生産が総じて増加傾向にあるほか、国内向けも底堅く推移。
- 輸送機械**：四輪車部品は、円安に伴う納入先メーカーの業績改善から受注・生産が増加している先がある一方、横ばい乃至減速傾向で推移している先もあるなど、ばらつき。二輪車部品は、大型車向けの受注・生産が、低調に推移。
- 精密機械**：計測機器は、公共工事の増加に伴う社会インフラ関連需要の拡大や自動車メーカーによる設備投資の活発化を背景に、受注・生産が堅調に推移。光ピックアップレンズは、ブルーレイディスク用など高機能品で、前年を上回る動き。

山梨県鉱工業生産指数推移

(季節調整済、全国：平成22年=100)
山梨：平成17年=100)

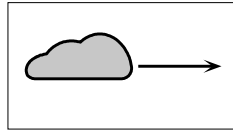


「経済産業省・県統計調査課」

- 5月の鉱工業生産指数は96.8で前月比7.7%の上昇。
- 前年比(原数値)では0.2%の低下となり、13か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、一般機械工業、情報通信機械工業、精密機械工業等の10業種が上昇、輸送機械工業、電気機械工業、紙・紙加工品工業等の7業種が低下。

県内主要業界の動向

食品



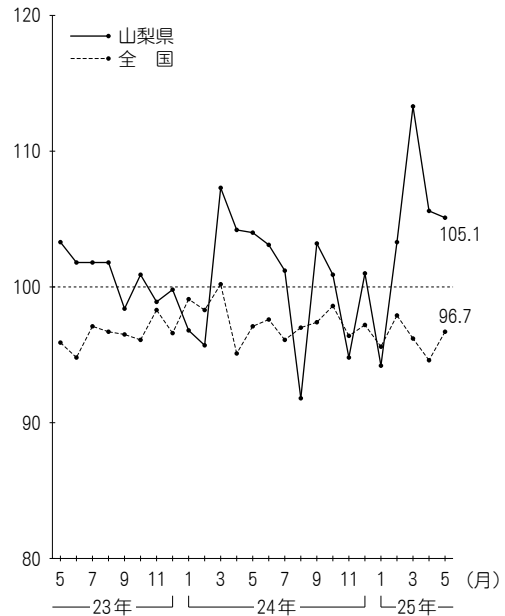
ワイン原料ぶどうは例年並みの予想数量

ワインは、土産用の動きが鈍いとの声も聞かれるが、出荷は全体として前年並み乃至やや上回る状況。一部のメーカーでは既に今年産のぶどうを使用した仕込みが始まっているが、原料ぶどうは、昨年の豊作の反動や春先の低温、梅雨明け後の高温の影響が懸念されたものの、現状病害がみられないこともあり、例年並みの数量が見込める模様。

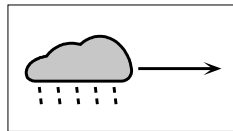
清酒は、県外向けの出荷が堅調な先もみられるが、県内飲食店向けの動きが低調。原料米や容器などコストが上昇しているが、大手メーカーとの間に既に価格差があるなかで、採算改善のための価格改定は躊躇せざるを得ない状況。

食料品工業生産指数推移

(季節調整済、全国：平成22年=100)
山梨：平成17年=100)



ニット



海外生産コストの上昇に苦慮

夏物の出荷が直接販売等を除き終了し、秋冬物の取り扱いが始まっている。

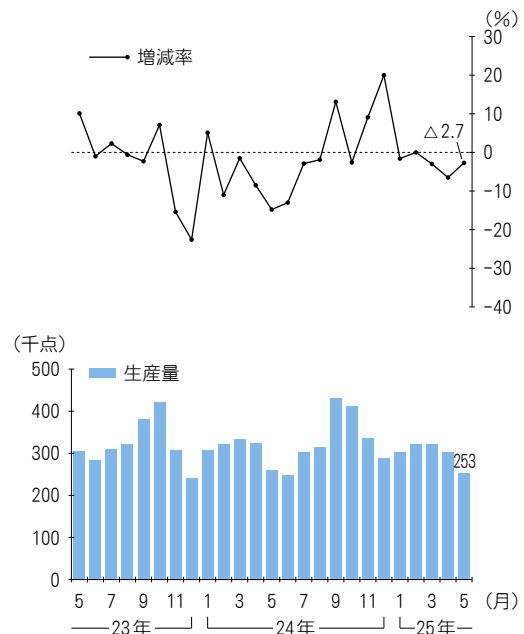
秋冬物の受注の出足をみると、前年並み乃至やや上回る状況。夏物以降、追加受注やロットの大きな受注も増加しており、こうした一連の動きが景気回復の反映とみる先も。

なお、採算面をみると、海外工場や海外委託により生産を行っている先では、人件費の上昇や円安の進行に伴い生産コストが上昇しているが、納入価格への転嫁には慎重。

生産現場では、秋冬物の生産が次第に本格化しており、前年を上回る稼働状況。下請発注も増加傾向。

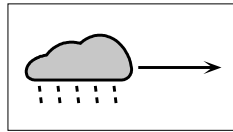
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



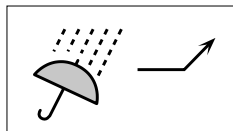
マフラー・スカーフ類の受注は堅調

婦人服地は、取扱ブランドにより受注はまちまち。市場では高額商品に動きがみられるが、20～40代の女性を主要購買層とする当地製品の引き合いは、現状改善がみられず。

洋傘地は、梅雨入り後も晴天が目立っていることから雨傘用の動きが悪く、追加受注もほとんどみられない模様。反面、晴雨兼用は好調ながら、雨傘用の受注減を補い切れていない状況。

マフラー・スカーフ類は、他品目と比べると受注が比較的堅調に推移しており、他品目から生産シフトする先が増加。なお、ファッション重視の傾向が強まっており、薄手の製品は夏季も動きがみられる。

■ 宝飾



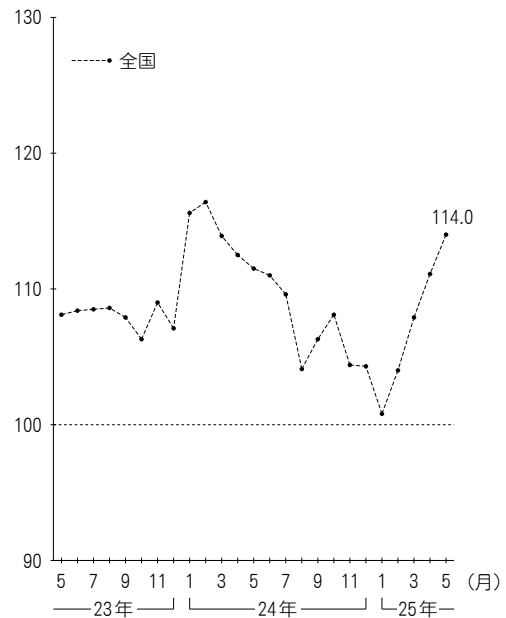
高額品を扱う先で好調な動きが継続

受注・生産は、高額品を扱う先で好調な動きが継続しているなど、水準は依然低位ながらも、総じて持ち直している。株高による資産効果を背景に消費者や宝飾販売業者のマインドが上向いてきており、国内における宝飾品販売に回復の動きがみられることも要因である。ただし、高額品が好調な反面、中・低価格帯の商品は、いまひとつ動きが鈍いとの声も聞かれる。

採算面をみると、円安の進行から原材料価格が高止まりするなか、自社企画製品については納入価格への転嫁を進めやすい一方、OEM製品は転嫁が困難な状況にあり、OEM主体のメーカーは苦戦している模様。

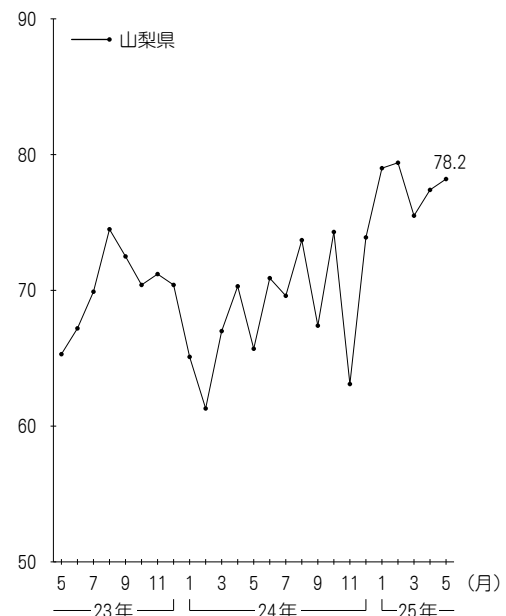
織物工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)

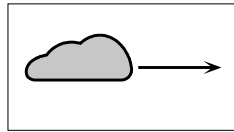


貴金属製品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



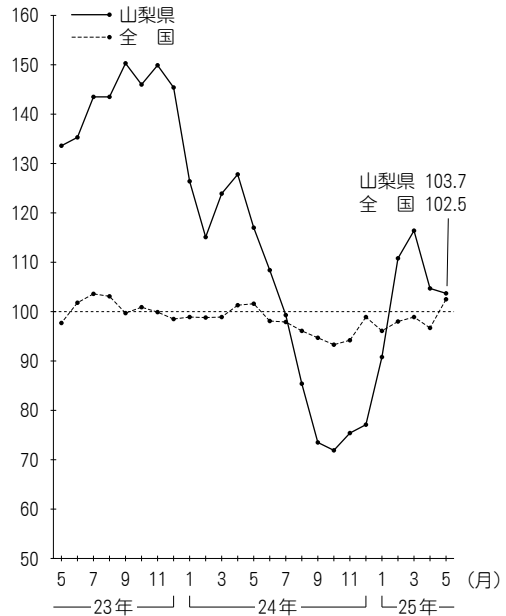
スマートフォンや車載向けが持ち直し

電気機械は、コンピュータ数値制御装置の受注・生産が、海外向けが振るわないなかで、伸び悩んでいる。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、納入先メーカー等によるばらつきがみられるものの、スマートフォンや車載向けを中心に、受注・生産が持ち直してきている。品目別にみると、水晶振動子は、スマートフォンおよび車載向けが増加傾向にある。リードフレームも、車載向けが堅調に推移しており、全体として上向いてきている。コネクタは、スマートフォン向けが回復してきているが、納入先メーカーによるばらつきもみられる。

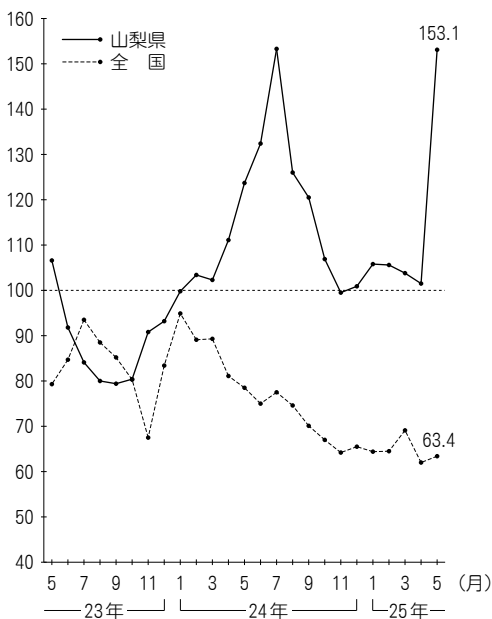
電気機械工業生産指数推移

(季節調整済、全国：平成22年=100)
山梨：平成17年=100)



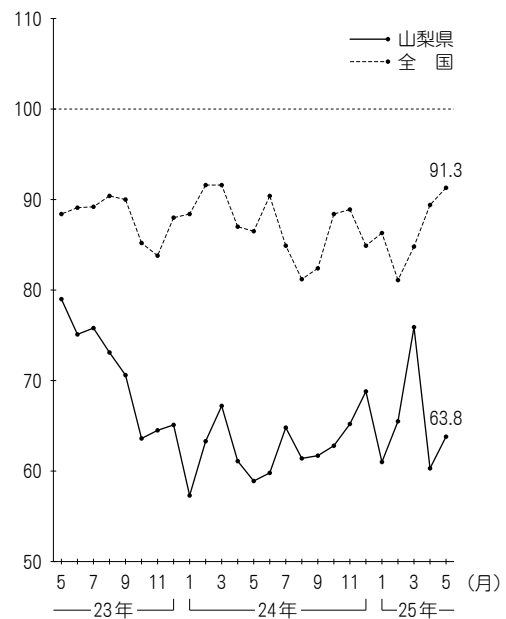
情報通信機械工業生産指数推移

(季節調整済、全国：平成22年=100)
山梨：平成17年=100)

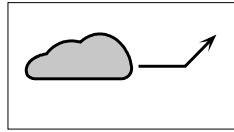


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(季節調整済、全国：平成22年=100)
山梨：平成17年=100)



■ 一般機械



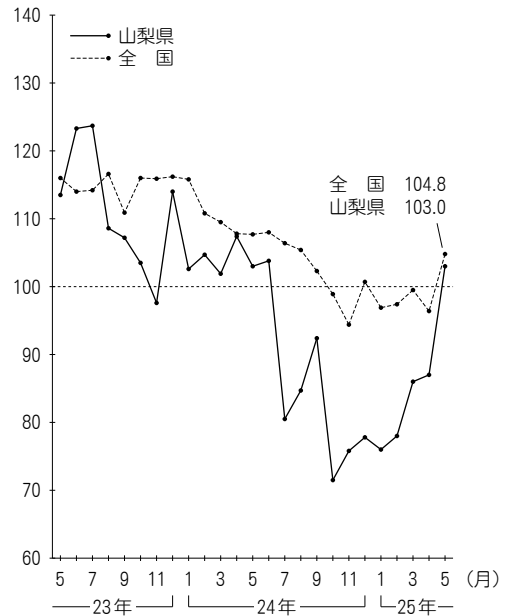
産業用機械の受注・生産が増加傾向

半導体製造装置は、大手半導体メーカーによる設備投資が活発化するなか、受注・生産が上向いている。スマートフォンやタブレット端末の需要拡大が追い風となっている模様。液晶製造装置も、足下で受注・生産に回復の動きが続いている。

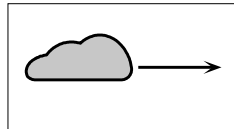
産業用機械部品は、海外向けの受注・生産が総じて増加傾向にあるほか、国内向けも底堅く推移している。海外向けのうち、中国向けは力強さを欠いているものの、米国向けが好調に推移しているほか、タイやインドネシアなど中国以外のアジア向けについても、日系企業の設備投資拡大を背景に、増産傾向にある。

一般機械工業生産指数推移

(季節調整済、全国：平成22年=100
山梨：平成17年=100)



■ 輸送機械



二輪車部品は大型車向けが低調

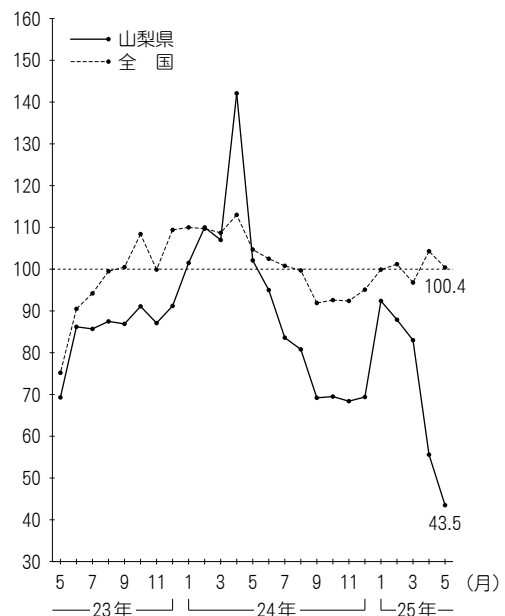
6月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比9.5%減と10か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が11.1%減、トラックが0.7%減、バスが11.8%増となった。なお、出荷台数は、国内向けが10.8%減、海外向けが4.5%減となった。また、二輪車生産台数は、13.7%減となり、14か月連続で前年を下回った。

四輪車部品は、円安に伴う納入先メーカーの業績改善から受注・生産が増加している先がある一方、横ばい乃至減速傾向で推移している先もあるなど、ばらつきがみられる。

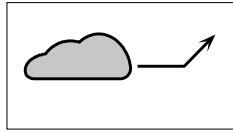
二輪車部品は、大型車向け部品の受注・生産が、低調に推移している。

輸送機械工業生産指数推移

(季節調整済、全国：平成22年=100
山梨：平成17年=100)



■ 精密機械



計測機器は社会インフラ関連の需要が拡大

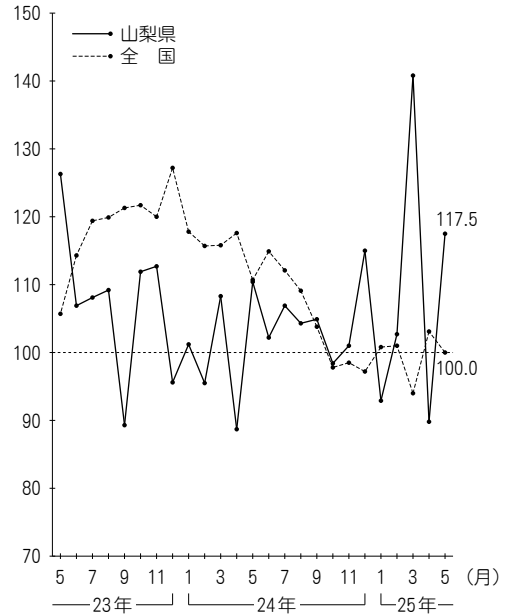
計測機器は、受注・生産が堅調に推移している。公共工事の増加に伴う社会インフラ関連の需要が伸びてきているほか、自動車メーカーによる設備投資が活発化するなかで、引き合いが増加している。なお、先行きについて、復興需要や社会資本老朽化に伴うインフラ関連の需要拡大が見込まれている。

光ピックアップレンズは、ブルーレイディスク用など高機能品の受注・生産で、前年を上回る動きが続いている。

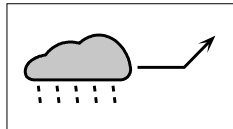
携帯電話用レンズは、スマートフォン向けの受注・生産が増加しており、当面は好調が続く見通し。

精密機械工業生産指数推移

(季節調整済、全国：平成22年=100)
山梨：平成17年=100)



■ 建設



民間工事は改善の動きが継続

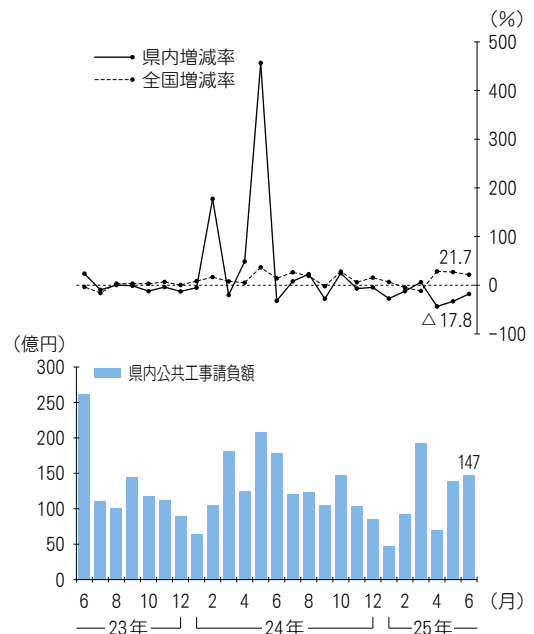
6月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は146億91百万円、前年同月比17.8%減と、3か月連続の減少。発注者別では、国（前年同月比37.1%増）、県（同43.8%増）が増加した一方、市町村（同48.3%減）は減少した。なお、平成25年度の累計（25年4月～6月）は356億59百万円で、前年度を30.3%下回っている。

民間工事は、医療・介護関連施設が引き続き堅調なほか、店舗や工場等の新改築を検討・実施する動きも窺われるなど、改善の動きが継続。

なお、一部の地域では、公共工事の発注が集中するなか、現場監督者の人員が不足しており、受注機会を逸しているとの声も。

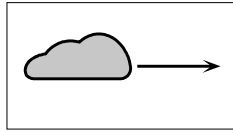
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業

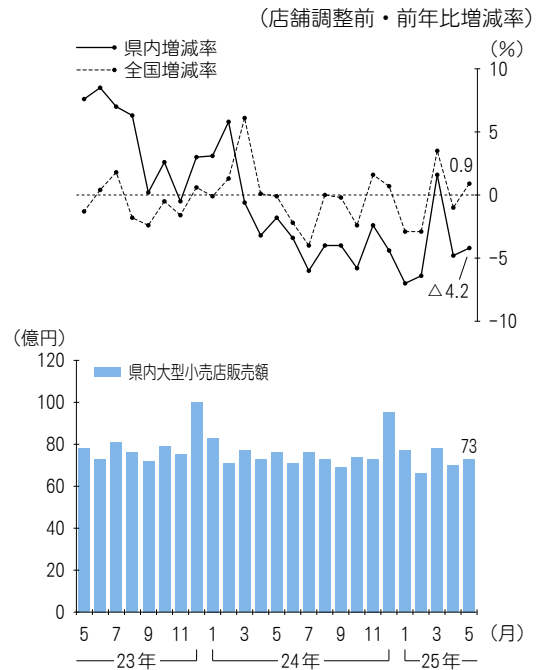


猛暑の影響でエアコンや扇風機の需要が拡大

6月～7月の商況は、衣料品が伸び悩んだものの、猛暑の影響から夏物商品や家電品の一部が好調で、緩やかながら改善の動きが続いている。

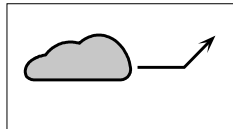
品目別にみると、食料品は、全体的には力強さを欠くものの、気温の上昇に伴い飲料水や氷菓、乾麺などの夏物商品が好調。中元は、前年並みの推移のなか、自家需要の高単価商品が人気。衣料品は、夏物の販売が伸び悩み、婦人服、紳士服とも前年を下回る状況。家電品は、猛暑の影響でエアコンや扇風機の需要が大幅に拡大。また、省エネタイプの冷蔵庫が好調なほか、不振が続いたテレビも下げ止まりの兆し。

大型小売店販売額推移



「経済産業省」

■ 観光

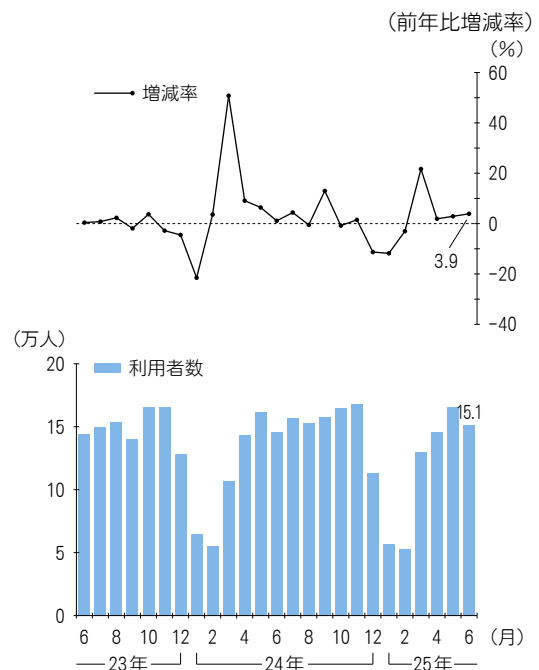


富士山の世界遺産登録効果広がる

6月の県内観光は、富士山の世界遺産登録により、富士北麓地域を中心に海外客などで賑わい。その効果は県内各地にも広がりつつあり、夏以降の予約も前年を上回る先が増加。

地域別にみると、湯村温泉は、平日の稼働率が上昇している反面、宿泊単価は低下。下部温泉は、宿泊客、日帰り客ともやや減少したものの、夏場の予約状況は良好。石和温泉、河口湖は、世界遺産効果で海外客が引き続き好調なほか、東北、関西、九州など遠隔地からの宿泊客の増加が目立つ。山中湖は、学生・企業の団体利用が堅調なことに加え、一般客からの問い合わせも増加。

県内ゴルフ場利用者数推移



「県税務課」

県内経済トピックス

(7月を中心として)

■ 県内路線価、21年連続の下落

国税庁は、1日、2013年分の路線価を発表した。これによると、県内の標準宅地の平均増減率は前年比3.5%低下し、21年連続の下落となった。なお、下落幅は、全国平均(1.8%)を1.7ポイント上回った。

最高路線価は、甲府駅前通りの25万円/㎡で、ピーク時(315万円)と比べると1割以下となり、1970年代前半の水準にまで下落した。

なお、全国都道府県庁所在地の最高価格順位では、甲府市は前年と変わらず34位となった。

■ 上半期倒産件数、平成では2番目の低水準

東京商工リサーチは、1日、2013年1-6月の企業倒産状況を発表した。

これによると、山梨県内の倒産件数は22件(前年同期比5件減少)と、平成ではバブル期の平成元年に次いで2番目に少ない水準となった。また、大型倒産が減少したことから、負債総額も58億83百万円(同40億70百万円減少)と減少に転じた。

業種別では製造業(8件)が最多で、原因別では販売不振などの不況型倒産が9割を占めた。

■ 日本初、「山梨」ワインが産地指定に

国税庁は、16日、世界貿易機関(WTO)の協定に基づく地理的表示制度の対象に、日本のワイン産地として「山梨」を指定した。国内では清酒、焼酎等で産地指定を受けているが、ワインでは初めて。

なお、産地名や商品名に「山梨」と表示できるのは、「甲州」や「マスカット・ベリーA」など県産ブドウを100%使用し、県内で醸造から容器詰めまでを行うなどの条件を満たすワインのみに限られる。

■ リニア新駅周辺整備で都市再生機構と協定締結

山梨県は、16日、リニア中央新幹線の新駅周辺整備に関連して、独立行政法人都市再生機構(UR)と協定を締結した。

これによると、同機構はリニア駅周辺整備検討委員会に参画するほか、来年度に策定されるリニア駅周辺整備基本方針に対して助言を行う。同機構が有する、地方都市におけるまちづくりのノウハウの活用が期待されている。

なお、同機構がリニア関連で協定を締結するのは、相模原市に次いで2例目となる。

■ 春季賃上げ、3年ぶりに前年を上回る

山梨県は、18日、本年度の春季賃上げ要求・妥結状況調査の最終結果を発表した。

これによると、妥結した116組合の平均妥結額は4,807円(前年比558円増)、平均賃上げ率は1.64%(0.13ポイント上昇)で、いずれも3年ぶりに前年実績を上回った。

企業規模別でみると、大企業が増加した(妥結額678円増、賃上げ率0.20ポイント上昇)反面、中小企業は減少した(同143円減、同0.16ポイント低下)。

■ 県経常収支比率2年連続の悪化

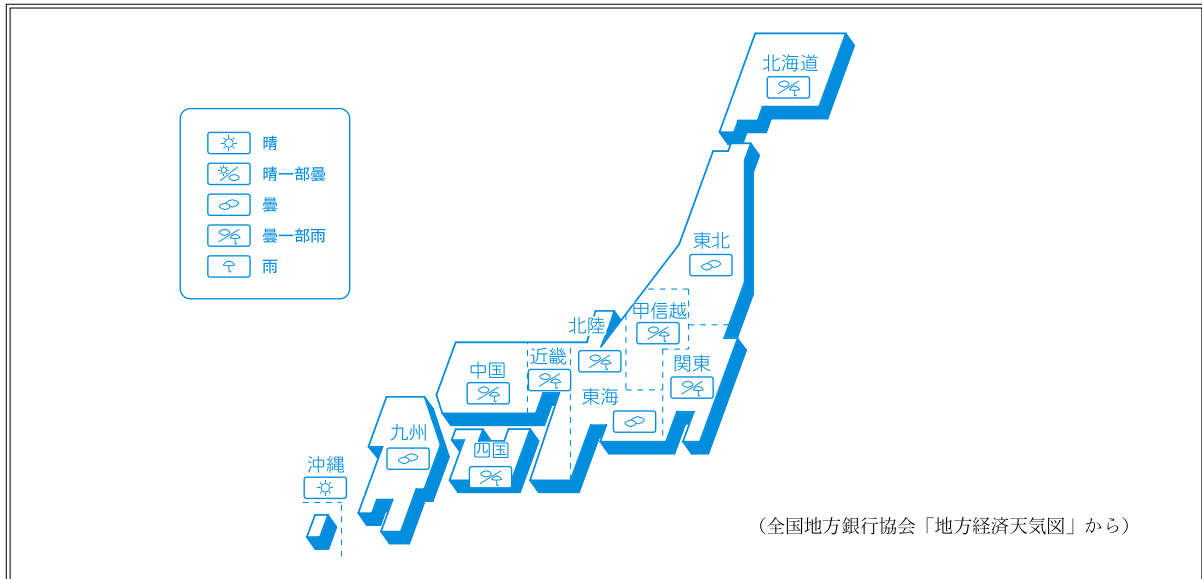
山梨県は、29日、2012年度の一般会計決算を発表した。




これによると、歳入総額は、県税収入などの減少により、前年度比3.2%減の4,779億円と5年ぶりに前年度を下回った。また、歳出総額も、4,672億円と2年連続で減少した。

この結果、財政の硬直性を表す経常収支比率(財源に占める経費の割合)は93.8%となり、前年度より1.3ポイント上昇し、2年連続の悪化となった。

全国各地の動向

～住宅建築、公共工事が好調となるなど、
景気は持ち直しが続いている～



-  **北海道** … 輸出は北米向けの自動車部品、欧州向けの一般機械が増加。
- 関東** … 公共工事が増加。生産は輸送機械、精密機械が増加。
- 甲信越** … 住宅建築が増加。生産は一般機械、輸送機械が増加。
- 北陸、近畿、四国** … 個人消費が百貨店販売で衣料品、高額商品を中心に増加。
- 中国** … 輸出は化学製品、欧州・豪州向けの自動車が増加。生産は鉄鋼、自動車が増加。
-  **東北、東海** … 住宅建築が増加。生産は電気機械、輸送機械が増加。
- 九州** … 設備投資は製造業、非製造業ともに投資計画を積み増す動きがみられる。
-  **沖縄** … 公共工事が増加。観光は国内客に加え、台湾、韓国からの外国人客が増加。

全国の状況とD.I.の変化 最近3か月間のD.I.の推移

| 全国の状況 | 5月 | 6月 | 7月 |
|---|------|------|------|
| 景況判断：住宅建築、公共工事が好調となるなど、持ち直しが続いている | 58.6 | 63.3 | 64.8 |
| 景況見通し：持ち直しが続く | 68.3 | 70.6 | 67.5 |
| 個人消費：乗用車販売が減少したものの、大型小売店販売が衣料品、高額商品を中心に増加するなど、底固い動き | 52.3 | 53.9 | 53.1 |
| 住宅建築：持家、貸家、分譲住宅いずれも増加し、好調持続 | 69.5 | 67.2 | 71.9 |
| 設備投資：先送りしてきた維持・更新投資を計画・実施する動きがみられる | 52.3 | 57.0 | 61.7 |
| 公共工事：被災地の復旧・復興工事に加え、補正予算の執行に伴い、全国で増加 | 59.4 | 70.3 | 71.9 |
| 輸出：自動車、一般機械を中心に増加基調 | 55.8 | 62.5 | 59.6 |
| 生産活動：輸送機械、一般機械などで増産の動きがみられる | 55.5 | 61.7 | 58.6 |
| 観光：温泉地、観光地の入込客が増加 | 58.9 | 57.1 | 58.9 |
| 雇用情勢：新規求人数が増加するなど、緩やかな改善 | 54.7 | 62.5 | 60.9 |

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標①

| 摘要 | 県人口 (注1) | | 県税収入済額 (注2) | | 鉱工業生産指数 | | 産業用大口 電力需要 (注2) | | 消費者物価指数 (甲府市) | | 大型小売店販売額 (店舗調整前) | | 新車登録台数(除軽自) | | | | 軽自動車 販売台数 | |
|--------|-------------|------|----------------|------|-----------|-------|-----------------------|------|------------------|------|---------------------|------|-------------|-------|--------|-------|--------------|-------|
| | 人口 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 指数 | 前年比 | 消費量 | 前年比 | 指数 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 合計 | | 乗用車 | | 台数 | 前年比 |
| | | | | | | | | | | | | | 台数 | 前年比 | 台数 | 前年比 | | |
| 年月 | 人 | % | 億円 | % | 2005年=100 | % | 千kwh | % | 2005年=100 | % | 億円 | % | 台 | % | 台 | % | 台 | % |
| 2010年 | 863,075 | △0.7 | 828 | △0.5 | 100.7 | 38.7 | 1,941,378 | 6.9 | 100.0 | △1.0 | 864 | △0.4 | 23,581 | 14.2 | 21,476 | 13.8 | 15,472 | 11.3 |
| 2011年 | 857,690 | △0.6 | 837 | 1.2 | 100.5 | △0.2 | 1,822,347 | △6.1 | 99.6 | △0.5 | 933 | 4.2 | 18,200 | △22.8 | 16,121 | △24.9 | 12,714 | △17.8 |
| 2012年 | 851,681 | △0.7 | 833 | △0.6 | 91.2 | △9.3 | 1,719,424 | △5.6 | 99.7 | 0.1 | 911 | △2.3 | 23,285 | 27.9 | 20,905 | 29.7 | 16,908 | 33.0 |
| 2012.6 | 853,581 | △0.6 | 150 | 5.2 | 96.4 | △8.8 | 152,459 | △7.0 | 99.5 | 0.1 | 71 | △3.4 | 2,294 | 51.8 | 2,088 | 53.1 | 1,656 | 62.5 |
| 7 | 853,303 | △0.6 | 83 | 8.0 | 90.3 | △12.5 | 157,792 | △5.3 | 99.4 | △0.2 | 76 | △6.0 | 2,188 | 35.1 | 2,005 | 38.3 | 1,633 | 39.5 |
| 8 | 852,166 | △0.7 | 61 | △2.3 | 87.6 | △13.4 | 151,407 | △5.0 | 99.5 | △0.2 | 73 | △4.0 | 1,582 | 11.4 | 1,410 | 13.7 | 1,175 | 12.9 |
| 9 | 852,025 | △0.7 | 39 | △5.6 | 86.6 | △13.7 | 154,056 | △4.2 | 99.9 | △0.1 | 69 | △4.0 | 2,029 | △4.2 | 1,784 | △7.1 | 1,370 | 6.9 |
| 10 | 851,681 | △0.7 | 48 | △0.3 | 80.2 | △16.0 | 143,658 | △4.1 | 99.9 | △0.3 | 74 | △5.8 | 1,483 | △13.8 | 1,323 | △13.8 | 1,218 | 8.2 |
| 11 | 851,672 | △0.7 | 51 | △5.1 | 80.8 | △16.7 | 137,693 | △6.8 | 99.4 | △0.1 | 73 | △2.4 | 1,656 | △1.2 | 1,440 | △1.0 | 1,293 | 11.9 |
| 12 | 851,345 | △0.7 | 113 | △0.1 | 84.6 | △17.1 | 137,946 | △5.1 | 99.5 | 0.2 | 95 | △4.4 | 1,356 | △14.7 | 1,167 | △11.5 | 982 | △11.5 |
| 2013.1 | 850,955 | △0.7 | 46 | 0.7 | 84.0 | △11.5 | 130,097 | △5.3 | 99.4 | 0.4 | 77 | △7.0 | 1,502 | △17.8 | 1,306 | △20.5 | 1,238 | 2.1 |
| 2 | 850,062 | △0.7 | 38 | 1.7 | 89.2 | △10.1 | 139,724 | △6.7 | 99.5 | 0.1 | 66 | △6.4 | 1,882 | △15.9 | 1,703 | △17.4 | 1,480 | 1.9 |
| 3 | 849,293 | △0.7 | 42 | 1.1 | 96.0 | △2.7 | 131,124 | △9.7 | 99.5 | △0.5 | 78 | 1.6 | 2,900 | △19.6 | 2,644 | △20.0 | 2,191 | 3.3 |
| 4 | 846,145 | △0.8 | 44 | △1.3 | 89.9 | △10.1 | 138,133 | △5.5 | 100.0 | △0.4 | 70 | △4.8 | 1,443 | 2.9 | 1,282 | △0.6 | 1,313 | △8.5 |
| 5 | 847,209 | △0.8 | 119 | 0.2 | 96.8 | △0.2 | 130,883 | △4.6 | 100.0 | 0.0 | 73 | △4.2 | 1,518 | △6.5 | 1,363 | △1.9 | 1,321 | △2.9 |
| 6 | 846,968 | △0.8 | 151 | 0.5 | | | | | | | p73 | 2.9 | 1,810 | △21.1 | 1,600 | △23.4 | 1,685 | 1.8 |
| 出所 | 県統計調査課 | | 県税務課 | | 県統計調査課 | | 東京電力㈱ | | 県統計調査課 | | 経済産業省 | | 山梨県自動車販売店協会 | | | | 県軽自動車協会 | |

全国の主要経済指標①

| 摘要 | 人口 (注1) | | 租税収入 (注2) | | 鉱工業生産指数 | | 産業用大口 電力需要 (注2) | | 消費者物価指数 | | 大型小売店販売額 (店舗調整前) | | 新車登録台数(除軽自) | | | | 軽自動車 販売台数 | |
|--------|------------|------|--------------|------|-----------|-------|-----------------------|------|-----------|------|---------------------|------|--------------|-------|-------|-------|--------------|-------|
| | 人口 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 指数 | 前年比 | 消費量 | 前年比 | 指数 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 合計 | | 乗用車 | | 台数 | 前年比 |
| | | | | | | | | | | | | | 台数 | 前年比 | 台数 | 前年比 | | |
| 年月 | 千人 | % | 億円 | % | 2010年=100 | % | 百万kwh | % | 2005年=100 | % | 億円 | % | 千台 | % | 千台 | % | 千台 | % |
| 2010年 | 128,056 | 0.4 | 414,868 | 7.1 | 100.0 | 15.6 | 280,398 | 7.5 | 100.0 | △0.7 | 195,791 | △2.1 | 3,244 | 10.6 | 2,920 | 10.9 | 1,726 | 2.3 |
| 2011年 | 127,799 | △0.2 | 428,326 | 3.2 | 97.2 | △2.8 | 271,515 | △3.2 | 99.7 | △0.3 | 195,933 | △0.9 | 2,704 | △16.6 | 2,381 | △18.5 | 1,521 | △11.9 |
| 2012年 | 127,515 | △0.2 | 439,314 | 2.6 | 97.8 | 0.6 | 265,124 | △2.4 | 99.7 | 0.0 | 195,916 | △0.0 | 3,408 | 26.0 | 3,008 | 26.3 | 1,980 | 30.2 |
| 2012.6 | 127,547 | △0.2 | 18,970 | 8.1 | 98.0 | △0.6 | 23,006 | △2.0 | 99.6 | △0.2 | 15,682 | △2.2 | 319 | 40.8 | 282 | 39.8 | 188 | 48.4 |
| 7 | 127,561 | △0.2 | 44,353 | △0.5 | 97.5 | 0.1 | 23,758 | △1.7 | 99.3 | △0.4 | 17,123 | △4.0 | 330 | 36.0 | 295 | 37.4 | 185 | 40.3 |
| 8 | 127,554 | △0.2 | 34,767 | 1.2 | 96.1 | △4.1 | 22,940 | △1.4 | 99.4 | △0.4 | 15,568 | △0.0 | 234 | 7.3 | 205 | 8.7 | 138 | 22.1 |
| 9 | 127,487 | △0.2 | 24,417 | △0.7 | 94.0 | △7.6 | 23,005 | △2.0 | 99.6 | △0.3 | 14,700 | △0.2 | 290 | △8.0 | 252 | △10.0 | 158 | 6.6 |
| 10 | 127,515 | △0.2 | 28,082 | 1.4 | 94.3 | △4.7 | 22,500 | △3.3 | 99.6 | △0.4 | 15,672 | △2.4 | 227 | △8.8 | 196 | △10.9 | 134 | 0.5 |
| 11 | 127,512 | △0.2 | 59,803 | 2.4 | 93.4 | △5.5 | 21,458 | △4.7 | 99.2 | △0.2 | 16,630 | 1.6 | 246 | △3.1 | 213 | △3.3 | 150 | 4.6 |
| 12 | 127,492 | △0.2 | 25,983 | △0.2 | 94.7 | △7.6 | 21,283 | △4.2 | 99.3 | △0.1 | 21,048 | 0.7 | 216 | △3.4 | 186 | △3.9 | 124 | △2.5 |
| 2013.1 | 127,445 | △0.2 | 33,820 | 1.3 | 94.1 | △6.0 | 20,779 | △3.9 | 99.3 | △0.3 | 16,872 | △2.9 | 230 | △12.8 | 206 | △13.5 | 154 | 1.0 |
| 2 | 127,412 | △0.2 | 35,247 | 5.2 | 94.9 | △10.1 | 20,424 | △7.4 | 99.2 | △0.7 | 14,239 | △2.9 | 294 | △12.2 | 261 | △13.3 | 185 | △0.8 |
| 3 | p127,360 | △0.2 | 21,833 | 4.4 | 95.0 | △7.2 | 21,711 | △5.0 | 99.4 | △0.9 | 16,598 | 3.5 | 422 | △15.6 | 369 | △16.8 | 247 | △2.7 |
| 4 | p127,340 | △0.2 | 40,872 | 6.0 | 95.9 | △3.4 | 21,262 | △4.0 | 99.7 | △0.7 | 15,508 | △1.0 | 214 | 2.0 | 187 | 0.4 | 152 | 0.9 |
| 5 | p127,300 | △0.2 | 71,509 | 3.5 | 97.7 | △1.1 | 21,715 | △1.8 | 99.8 | △0.3 | 15,889 | 0.9 | 220 | △7.3 | 192 | △9.0 | 149 | △6.3 |
| 6 | p127,320 | △0.2 | 19,913 | 5.0 | p94.5 | △4.8 | 22,725 | △1.2 | 99.8 | 0.2 | p16,385 | 4.5 | 268 | △15.7 | 233 | △17.6 | 184 | △2.3 |
| 出所 | 総務省 | | 財務省 | | 経済産業省 | | 電気事業連合会 | | 総務省 | | 経済産業省 | | 日本自動車販売協会連合会 | | | | 全国軽自動車協会連合会 | |

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標②

| 摘要 | 家計(勤労者世帯)(注1) | | | | 現金給与総額 (規模30人以上) | | 所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業) | | 推計常用労働者 (規模30人以上) | | 新規求職者数 (注2) | | 新規求人数 (注2) | | 求人倍率 (注2) | | 雇用保険 受給者実人員 (注2) | |
|--------|---------------|-------|-------|-------|---------------------|------|-------------------------------|-------|----------------------|------|----------------|-------|---------------|-------|--------------|------|------------------------|-------|
| | 消費支出金額 | | 同実質指数 | | 金額 | 指数 | 時間 | 指数 | 人数 | 指数 | 人数 | 前年比 | 人数 | 前年比 | 新規 | 有効 | 人数 | 前年比 |
| | 金額 | 前年比 | 指数 | 前年比 | 金額 | 指数 | 時間 | 指数 | 人数 | 指数 | 人数 | 前年比 | 人数 | 前年比 | 新規 | 有効 | 人数 | 前年比 |
| | 円 | % | % | % | 円 | % | 時間 | % | 人 | % | 人 | % | 人 | % | 倍 | 倍 | 人 | % |
| 2010年 | 307,823 | △8.3 | 100.0 | △7.4 | 318,721 | 0.8 | 17.8 | 45.3 | 151,933 | 0.2 | 49,300 | △8.7 | 47,014 | 9.2 | 0.95 | 0.59 | 43,558 | △39.0 |
| 2011年 | 284,324 | △7.6 | 92.7 | △7.3 | 319,480 | 0.3 | 16.6 | △6.2 | 151,792 | 0.0 | 50,193 | 1.8 | 48,540 | 3.2 | 0.97 | 0.62 | 44,114 | 1.3 |
| 2012年 | 289,803 | 1.9 | 94.4 | 1.8 | 318,130 | 3.0 | 18.3 | △4.0 | 152,465 | △0.9 | 48,875 | △2.6 | 51,402 | 5.9 | 1.05 | 0.66 | 45,099 | 2.2 |
| 2012.6 | 261,873 | △6.9 | 85.5 | △6.9 | 455,868 | △1.1 | 18.9 | △3.4 | 153,337 | 0.3 | 3,729 | △7.8 | 4,379 | 9.6 | 1.08 | 0.69 | 3,892 | △3.8 |
| 7 | 282,473 | △2.8 | 92.3 | △2.5 | 382,773 | 13.7 | 18.6 | △3.5 | 152,700 | △0.6 | 3,509 | 1.2 | 4,603 | 14.7 | 1.11 | 0.68 | 3,934 | △3.8 |
| 8 | 331,708 | 11.4 | 108.3 | 11.7 | 271,712 | 3.8 | 18.1 | △4.8 | 152,644 | △0.8 | 3,493 | △5.1 | 4,152 | 1.7 | 1.04 | 0.67 | 4,022 | △5.0 |
| 9 | 253,550 | △15.8 | 82.5 | △15.7 | 269,930 | 2.6 | 17.5 | △8.9 | 152,211 | △1.3 | 4,036 | 1.0 | 4,259 | 1.4 | 0.96 | 0.65 | 3,648 | △9.7 |
| 10 | 310,657 | 13.9 | 101.0 | 14.3 | 265,647 | 2.4 | 18.8 | △3.8 | 151,903 | △1.4 | 4,546 | 10.3 | 4,318 | 0.2 | 0.97 | 0.63 | 3,771 | 1.5 |
| 11 | 266,121 | 7.0 | 87.0 | 7.1 | 277,757 | 8.2 | 18.4 | △10.4 | 151,701 | △1.9 | 3,659 | 8.4 | 3,889 | 7.4 | 0.95 | 0.62 | 3,820 | 4.7 |
| 12 | 347,180 | 22.3 | 113.4 | 22.0 | 576,763 | 1.2 | 17.4 | △12.6 | 149,690 | △2.4 | 2,762 | △12.4 | 3,144 | △11.7 | 0.99 | 0.62 | 3,810 | 12.4 |
| 2013.1 | 332,003 | 32.5 | 108.5 | 32.0 | 263,256 | 1.7 | 14.7 | △12.4 | 148,494 | △3.1 | 4,491 | △0.6 | 4,204 | 1.2 | 1.03 | 0.63 | 3,777 | 10.3 |
| 2 | 302,915 | 22.2 | 98.9 | 22.1 | 262,840 | 2.3 | 16.6 | △10.3 | 147,885 | △3.1 | 4,150 | △4.9 | 4,683 | △0.8 | 1.10 | 0.66 | 3,677 | 7.7 |
| 3 | 279,623 | △19.9 | 91.3 | △19.5 | 268,190 | △0.9 | 17.6 | △6.8 | 148,764 | △2.6 | 4,725 | △5.7 | 4,775 | 2.4 | 1.07 | 0.69 | 3,630 | 14.1 |
| 4 | 305,772 | △1.8 | 99.3 | △1.4 | 267,174 | 0.2 | 18.3 | △5.7 | 150,868 | △1.6 | 5,216 | 0.4 | 4,501 | △1.7 | 1.12 | 0.70 | 3,496 | 8.0 |
| 5 | 291,890 | 10.0 | 94.8 | 10.0 | p266,555 | △0.1 | p16.6 | △9.3 | p151,044 | △1.5 | 4,227 | △7.7 | 5,194 | 17.6 | 1.33 | 0.76 | 4,002 | 3.1 |
| 6 | 270,018 | 3.1 | | | | | | | | | 3,425 | △8.2 | 5,038 | 15.0 | 1.36 | 0.80 | 3,863 | △0.7 |
| 出所 | 総務省 | | | | 県統計調査課 | | | | | | 山梨労働局 | | | | | | | |

全国の主要経済指標②

| 摘要 | 家計(勤労者世帯) | | | | 現金給与総額 (規模30人以上) | | 所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業) | | 推計常用労働者 (規模30人以上) | | 新規求職者数 (注2) | | 新規求人数 (注2) | | 求人倍率 (注2) | | 完全失業者 | |
|--------|-----------|------|--------|------|---------------------|------|-------------------------------|------|----------------------|------|----------------|-------|---------------|------|--------------|------|-------|-----|
| | 消費支出金額 | | 平均消費性向 | | 金額 | 指数 | 時間 | 指数 | 人数 | 指数 | 人数 | 前年比 | 人数 | 前年比 | 新規 | 有効 | 失業者数 | 失業率 |
| | 金額 | 前年比 | 平均消費性向 | 前年比 | 金額 | 指数 | 時間 | 指数 | 人数 | 指数 | 人数 | 前年比 | 人数 | 前年比 | 新規 | 有効 | 失業者数 | 失業率 |
| | 円 | % | % | ポイント | 円 | % | 時間 | % | 千人 | % | 千人 | % | 千人 | % | 倍 | 倍 | 万人 | % |
| 2010年 | 318,315 | △0.2 | 74.0 | 0.6 | 360,276 | 1.4 | 15.4 | 31.7 | 26,155 | △0.4 | 7,662 | △2.1 | 7,150 | 15.0 | 0.93 | 0.56 | 334 | 5.1 |
| 2011年 | 308,826 | △3.0 | 73.4 | △0.6 | 362,296 | 0.6 | 15.4 | △0.5 | 26,149 | △0.1 | 7,373 | △3.8 | 8,157 | 14.1 | 1.11 | 0.68 | 283 | 4.5 |
| 2012年 | 313,874 | 1.6 | 73.9 | 0.5 | 356,649 | △0.6 | 15.8 | 0.2 | 27,257 | △0.3 | 6,816 | △7.6 | 8,979 | 10.1 | 1.32 | 0.82 | 280 | 4.3 |
| 2012.6 | 292,937 | 2.4 | 50.3 | △0.6 | 523,271 | △0.3 | 16.0 | 3.8 | 27,385 | △0.1 | 545 | △14.2 | 717 | 12.1 | 1.29 | 0.81 | 288 | 4.3 |
| 7 | 312,592 | 1.0 | 69.7 | 3.9 | 408,922 | △2.0 | 16.0 | △1.5 | 27,357 | △0.3 | 525 | △4.3 | 732 | 12.8 | 1.29 | 0.81 | 288 | 4.3 |
| 8 | 310,643 | 0.5 | 79.6 | △1.4 | 299,197 | 0.4 | 15.3 | △2.8 | 27,273 | △0.4 | 521 | △13.6 | 751 | 10.5 | 1.31 | 0.81 | 277 | 4.2 |
| 9 | 299,821 | 0.3 | 86.7 | 0.7 | 294,154 | △0.4 | 15.5 | △6.6 | 27,239 | △0.5 | 539 | △8.0 | 739 | 5.3 | 1.28 | 0.81 | 275 | 4.3 |
| 10 | 315,161 | 0.3 | 78.6 | 0.6 | 296,223 | △0.6 | 15.5 | △8.9 | 27,236 | △0.2 | 595 | 1.5 | 819 | 13.8 | 1.31 | 0.81 | 271 | 4.2 |
| 11 | 300,181 | 1.7 | 84.7 | 0.6 | 306,102 | △1.6 | 15.5 | △7.9 | 27,205 | △0.6 | 492 | △5.2 | 742 | 8.4 | 1.33 | 0.82 | 260 | 4.2 |
| 12 | 359,482 | 2.1 | 47.6 | 0.7 | 649,544 | △1.8 | 15.8 | △8.0 | 27,216 | △0.2 | 414 | △7.2 | 628 | 5.2 | 1.35 | 0.83 | 259 | 4.3 |
| 2013.1 | 321,065 | 3.8 | 90.6 | 3.6 | 299,270 | 0.8 | 14.1 | △6.7 | 27,071 | △0.6 | 619 | △2.3 | 814 | 9.4 | 1.33 | 0.85 | 273 | 4.2 |
| 2 | 298,682 | 2.0 | 75.5 | 3.3 | 291,539 | △0.7 | 15.7 | △6.0 | 26,984 | △0.8 | 566 | △6.1 | 809 | 4.7 | 1.35 | 0.85 | 277 | 4.3 |
| 3 | 350,957 | 6.5 | 96.6 | 6.3 | 307,091 | △1.2 | 16.2 | △3.6 | 26,823 | △0.7 | 610 | △7.9 | 793 | 3.6 | 1.39 | 0.86 | 280 | 4.1 |
| 4 | 340,423 | 0.4 | 88.3 | 0.5 | 303,216 | 0.1 | 16.3 | △1.2 | 27,239 | △0.4 | 755 | △0.7 | 782 | 10.5 | 1.40 | 0.89 | 291 | 4.1 |
| 5 | 307,926 | 1.1 | 96.7 | △1.7 | 297,852 | 0.1 | 15.2 | △0.7 | 27,326 | △0.3 | 592 | △6.2 | 774 | 6.5 | 1.42 | 0.90 | 279 | 4.1 |
| 6 | 296,512 | 1.2 | 50.1 | △0.2 | | | | | | | 492 | △9.8 | 744 | 3.8 | 1.49 | 0.92 | 260 | 3.9 |
| 出所 | 総務省 | | | | 厚生労働省 | | | | | | | | | | | | 総務省 | |

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

| 摘要 | 新設住宅着工戸数 | | | | | | 着工建築物床面積 (除く居住専用) | | 公共工事 保証請負額 (注1) | | 企業倒産 | | | | 金融機関勘定 (注2) | | | |
|--------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------------|----------------|-----------------------|-------|------|-------|--------|--------|-------------|-----|--------|------|
| | 合計 | | 持家 | | 貸家 | | 面積 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 件数 | 前年比 | 負債総額 | 前年比 | 預金 | | 貸出 | |
| | 戸数 | 前年比 | 戸数 | 前年比 | 戸数 | 前年比 | | | | | | | | | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 |
| | 年月 | 戸 | % | 戸 | % | 戸 | % | m ² | % | 億円 | % | 件 | % | 百万円 | % | 億円 | % | 億円 |
| 2010年 | 4,681 | 16.7 | 3,142 | 20.9 | 1,155 | △3.1 | 406,924 | 80.6 | 1,445 | 2.1 | 54 | △34.1 | 7,551 | △81.5 | 39,502 | 0.8 | 19,508 | △0.8 |
| 2011年 | 4,316 | △7.8 | 3,142 | 0.0 | 903 | △21.8 | 439,417 | 8.0 | 1,410 | △2.4 | 50 | △7.4 | 13,858 | 83.5 | 40,344 | 2.1 | 19,250 | △1.2 |
| 2012年 | 4,286 | △0.7 | 3,087 | △1.8 | 951 | 5.3 | 305,661 | △30.4 | 1,529 | 8.4 | 58 | 16.0 | 15,073 | 8.8 | 40,600 | 0.6 | 19,018 | △1.2 |
| 2012.6 | 487 | 38.0 | 315 | 27.0 | 146 | 342.4 | 31,348 | △0.4 | 179 | △31.9 | 4 | △20.0 | 956 | △63.0 | 40,901 | 1.7 | 19,136 | △0.9 |
| 7 | 382 | △18.2 | 299 | △16.2 | 64 | △27.3 | 17,897 | △76.9 | 120 | 8.2 | 8 | 300.0 | 1,499 | 899.3 | 40,430 | 1.1 | 19,093 | △1.1 |
| 8 | 360 | △6.3 | 317 | 1.0 | 32 | △30.4 | 12,400 | 5.6 | 124 | 22.8 | 4 | 33.3 | 240 | △93.0 | 40,522 | 1.4 | 19,063 | △1.1 |
| 9 | 356 | △5.8 | 235 | △5.6 | 113 | 3.7 | 28,089 | △40.0 | 105 | △27.8 | 10 | 233.3 | 2,349 | 887.0 | 40,360 | 1.9 | 19,253 | △0.3 |
| 10 | 383 | 7.3 | 286 | 7.5 | 68 | △5.6 | 44,751 | 36.9 | 147 | 24.8 | 4 | 0.0 | 553 | 24.0 | 40,039 | 0.7 | 18,951 | △1.4 |
| 11 | 407 | 16.6 | 246 | △8.2 | 134 | 112.7 | 14,839 | △76.0 | 104 | △6.8 | 3 | △57.1 | 308 | △62.2 | 40,292 | 1.0 | 18,909 | △1.2 |
| 12 | 320 | △2.1 | 271 | 8.4 | 27 | △50.9 | 37,374 | 231.4 | 85 | △4.4 | 2 | 0.0 | 171 | △74.1 | 40,600 | 0.6 | 19,018 | △1.2 |
| 2013.1 | 378 | 26.0 | 246 | 13.4 | 105 | 52.2 | 16,043 | △66.1 | 47 | △27.3 | 3 | 50.0 | 792 | 1177.4 | 40,128 | 0.8 | 18,941 | △0.9 |
| 2 | 283 | △1.7 | 212 | 1.9 | 53 | △10.2 | 28,336 | 56.3 | 92 | △12.2 | 4 | 0.0 | 1,173 | 8.7 | 40,164 | 1.0 | 18,964 | △0.8 |
| 3 | 319 | 0.9 | 266 | 18.8 | 34 | △46.0 | 12,541 | △49.8 | 193 | 6.3 | 5 | △28.6 | 1,582 | △13.5 | 40,441 | 1.3 | 19,455 | △0.6 |
| 4 | 304 | △11.1 | 250 | 10.6 | 40 | △56.5 | 48,742 | 242.1 | 70 | △43.6 | 1 | △83.3 | 32 | △96.5 | 40,490 | 0.1 | 18,869 | △1.9 |
| 5 | 476 | 38.0 | 295 | 21.4 | 151 | 79.8 | 22,536 | 58.6 | 139 | △33.1 | 4 | 0.0 | 341 | △93.3 | 40,717 | 1.0 | 18,966 | △0.5 |
| 6 | 472 | △3.1 | 319 | 1.3 | 127 | △13.0 | 18,288 | △41.7 | 147 | △17.8 | 5 | 25.0 | 1,963 | 105.3 | | | | |
| 出所 | 国土交通省 | | | | | | 東日本建設業保証 | | 東京商工リサーチ | | | | 日本銀行 | | | | | |

全国の主要経済指標 ③

| 摘要 | 新設住宅着工戸数 | | | | | | 着工建築物床面積 (除く居住専用) | | 公共工事 保証請負額 (注1) | | 企業倒産 | | | | 金融機関勘定 (注2) | | | |
|--------|----------|------|-------|-------|-------|-------|----------------------|-----------------|-----------------------|-------|--------|-------|--------|-------|-------------|-----|--------|------|
| | 合計 | | 持家 | | 貸家 | | 面積 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 件数 | 前年比 | 負債総額 | 前年比 | 預金 | | 貸出 | |
| | 戸数 | 前年比 | 戸数 | 前年比 | 戸数 | 前年比 | | | | | | | | | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 |
| | 年月 | 百戸 | % | 百戸 | % | 百戸 | % | 千m ² | % | 億円 | % | 件 | % | 億円 | % | 百億円 | % | 百億円 |
| 2010年 | 8,132 | 3.1 | 3,052 | 7.3 | 2,980 | △7.3 | 48,368 | 2.9 | 112,827 | △8.8 | 13,321 | △13.9 | 71,608 | 3.3 | 57,849 | 1.6 | 42,042 | △1.9 |
| 2011年 | 8,341 | 2.6 | 3,056 | 0.1 | 2,858 | △4.1 | 50,855 | 5.1 | 112,249 | △0.5 | 12,734 | △4.4 | 35,929 | △49.8 | 59,867 | 3.5 | 42,586 | 1.3 |
| 2012年 | 8,828 | 5.8 | 3,116 | 2.0 | 3,185 | 11.4 | 54,083 | 6.3 | 123,820 | 10.3 | 12,124 | △4.7 | 38,346 | 6.7 | 61,369 | 2.5 | 43,382 | 1.9 |
| 2012.6 | 726 | △0.2 | 270 | 0.1 | 270 | 3.3 | 4,785 | 1.8 | 11,390 | 14.1 | 975 | △16.3 | 1,816 | △16.0 | 60,972 | 2.3 | 42,657 | 1.8 |
| 7 | 754 | △9.6 | 283 | △12.5 | 260 | △14.7 | 4,720 | 0.6 | 12,149 | 26.6 | 1,026 | △5.0 | 7,241 | 227.7 | 60,415 | 2.4 | 42,504 | 1.3 |
| 8 | 775 | △5.5 | 282 | △9.1 | 276 | △2.7 | 4,725 | △2.1 | 11,368 | 19.2 | 967 | △5.7 | 2,166 | △72.7 | 60,326 | 2.1 | 42,458 | 1.5 |
| 9 | 742 | 15.5 | 281 | 12.6 | 263 | 35.4 | 4,931 | 27.7 | 11,775 | △1.9 | 931 | △6.9 | 1,746 | △17.7 | 61,034 | 2.7 | 43,098 | 1.6 |
| 10 | 843 | 25.2 | 289 | 13.0 | 339 | 48.2 | 4,841 | 15.0 | 13,721 | 28.2 | 1,035 | 6.0 | 2,394 | 53.5 | 60,437 | 2.2 | 42,723 | 1.6 |
| 11 | 801 | 10.3 | 282 | 9.2 | 301 | 23.2 | 4,325 | 5.4 | 8,972 | 6.2 | 964 | △11.9 | 2,638 | 40.5 | 60,717 | 1.8 | 42,804 | 1.7 |
| 12 | 759 | 10.0 | 267 | 9.2 | 275 | 11.2 | 4,783 | 18.9 | 8,243 | 15.6 | 890 | △13.7 | 2,083 | △41.5 | 61,369 | 2.5 | 43,382 | 1.9 |
| 2013.1 | 693 | 5.0 | 236 | 8.6 | 246 | 1.6 | 4,311 | 0.3 | 6,039 | 6.7 | 934 | △5.1 | 2,246 | △35.7 | 61,161 | 2.6 | 43,206 | 2.3 |
| 2 | 690 | 3.0 | 230 | 2.3 | 223 | △2.4 | 4,621 | 15.9 | 6,708 | △4.8 | 916 | △11.7 | 1,720 | △72.7 | 61,477 | 2.9 | 43,408 | 2.4 |
| 3 | 715 | 7.3 | 249 | 11.4 | 260 | 10.7 | 5,147 | 31.7 | 12,338 | △11.7 | 929 | △19.9 | 1,591 | △52.3 | 63,129 | 3.3 | 44,147 | 2.6 |
| 4 | 779 | 5.8 | 284 | 17.5 | 278 | 7.8 | 5,445 | 22.2 | 15,991 | 28.6 | 899 | △10.4 | 6,860 | 199.6 | 63,077 | 3.8 | 43,625 | 2.5 |
| 5 | 798 | 14.5 | 289 | 13.5 | 266 | 11.6 | 4,885 | 13.0 | 10,842 | 24.8 | 1,045 | △8.9 | 1,733 | △38.6 | 63,219 | 4.1 | 43,649 | 3.0 |
| 6 | 837 | 15.3 | 307 | 13.8 | 305 | 13.1 | 5,166 | 8.0 | 13,868 | 21.7 | 897 | △8.0 | 3,837 | 111.2 | | | | |
| 出所 | 国土交通省 | | | | | | 東日本・西日本・北海道建設業保証 | | 東京商工リサーチ | | | | 日本銀行 | | | | | |

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高



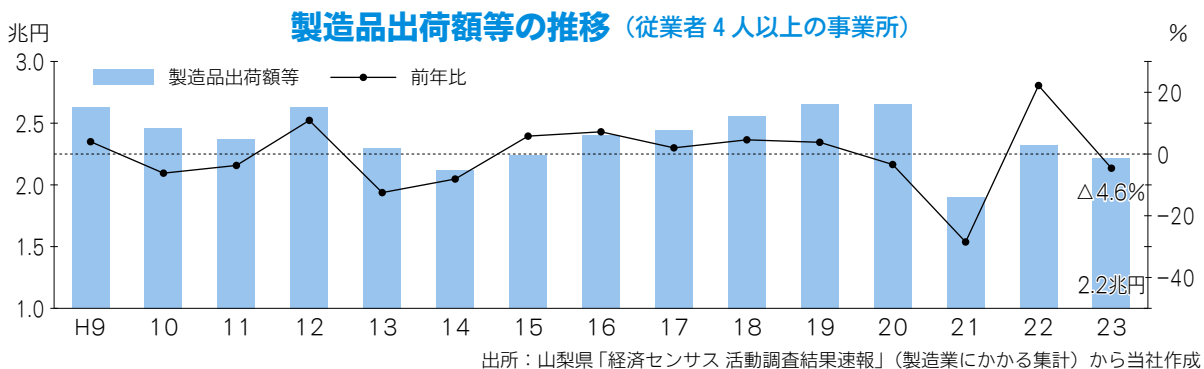
平成23年の山梨県の製造品出荷額等は前年を下回る

先頃、経済センサスが発表になりました。これによると、平成23年における従業者4人以上の事業所の県内製造品出荷額等は2兆2,137億72百万円で、前年を4.6%下回りました。同年は、東日本大震災に伴う電力供給不足やタイで発生した大規模な洪水が国内製造業に暗い影を落としましたが、県内においてもその影響が窺われる結果となりました。

産業別にみると、前年と比べて増加した産業は、前年差の大きいものから電気機械器具製造業（前年差+790億8百万円、前年比+22.9%）、金属製品製造業（同+173億18百万円、+29.6%）、食料品製造業（同+122億69百万円、+7.5%）など10産業となっています。一方、減少した産業は、生産用機械器具製造業（同▲479億7百万円、同▲10.1%）、業務用機械器具製造業（同▲359億51百万円、同▲29.1%）、情報通信機械器具製造業（同▲286億54百万円、同▲22.8%）など14産業となっています。

また、全国の状況を見ると、製造品出荷額等が前年と比べて増加したのは17都道府県に止まり、30県で減少しました。増減率をみると、最も増加率が高かったのは愛媛県（前年比+14.4%）で、以下、高知県（同+11.3%）、福井県（同+10.9%）の順となっています。一方、最も減少率が高かったのは宮城県（同▲22.8%）で、以下、鳥取県（同▲17.8%）、福島県（同▲15.9%）の順となっており、東日本大震災の影響がみられます。なお、山梨県（同▲4.6%）は、32位と中位以下に位置しています。

山梨県における製造品出荷額等は、リーマンショックの影響から平成21年に大きく落ち込み、それ以前の水準を回復していない状況にあります。しかし、足下においては、為替相場が円安傾向で推移するなかで、県内においても輸出関連企業で業況が改善しているほか、海外にシフトした生産の回帰を検討する先もみられるなど、明るい動きが出始めています。今後、山梨県の製造業が再び上昇傾向をたどり、製造品出荷額等がピークである平成19年の水準へ早期に回復していくことが期待されます。



| | |
|-------------------|--|
| 発行 山梨中央銀行 | 〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号 |
| 編集 山梨中銀経営コンサルティング | ☎ (055) 224-1032 |
| | 山梨中央銀行 URL： http://www.yamanashibank.co.jp/ |